

増資と株価への影響

【事例】

A社：時価総額 10億円。発行済株式総数 1,000,000株。経常利益額 50百万円。株価 1,000円。PER 20倍。

↓ ↓ ↓

A社が、100,000株(発行済株式総数の10%)の株式を新たに発行する場合…。

【推定】

増資前のA社の1株あたり利益(EPS)： 50.00円 (= 50百万円 ÷ 1,000,000株)。

↓ ↓ ↓

増資後のA社の1株あたり利益(EPS)： 45.45円 (= 50百万円 ÷ 1,100,000株)。

↓ ↓ ↓

増資後の「理論上」の株価： 909円 (= 45.45円 × PER 20倍)。⇒「1株当たりの価値が下落」

一般的な「株式の希薄化」

【但し…】

仮に、A社の増資の目的が生産量拡大のための工場設備増強等で、「最終的な利益増加が見込まれる」ならば…。

↓ ↓ ↓

例えば、生産能力の増大の結果、経常利益が50百万円から60百万円にまでUPすると仮定した場合。

↓ ↓ ↓

増資後のA社の1株あたり利益(EPS)： 54.54円 (= 60百万円 ÷ 1,100,000株)となります。

↓ ↓ ↓

増資後の「理論上」の株価： 1,090円 (= 54.54円 × 20倍)。⇒「1株当たりの価値は、上昇」

投資家の注目ポイント：
「調達資金が利益を押し上げる
ことに直結するのか……？」

【一方で…】

近年、我が国の上場企業による公募増資に際して、その公表直後に株価が大幅に下落する事例が散見されています。尚、このような事例では、一時的な利益の希釈化の影響だけでは説明が付きにくいほどの大幅な株価の下落が見られます。

対応策として、平成23年12月1日に施行された金融商品取引法の関連政府令の改正により、公募増資時における空売りに関する新たな規制が導入されていますが、その効果に関しては予断を許さず留意が必要です。